

日本語教師養成について

——日本における国際会議にて——

蔡茂豊

始めに

この度、日本の南山大学が日本語学科新設を記念して、日本語教育国際シンポジウムを開催することになった。日期は一九八九年六月一日～三日、場所は日本名古屋市内プリンス・ガーデン・ホテルにおいてである。筆者はシンポジウム・ディスカッサントの一人として要請されたので参加することにした。世界各国の日本語教育者（六名）と日本側の専門家（五名）との集まりであるし、また、日本語教育について論ずるのは一学究の本望でもあるからである。

主題として挙げられたテーマは「世界中で問題になっている日本語教師の不足と教師養成のあり方」であるが、それについて、筆者の発表論旨を下記にまとめてみた。

一、台湾における日本語教師不足の現状

「21世紀への留学生政策懇談会」が日本の内閣総理府へ提出した「21世紀への留学生政策に関する提言」により、日本は21世紀の初頭までに留学生の受け入れを十万人の規模にするという。公表に伴い、組織されたのが日本語教育施策の推進に関する調査研究会である。この会の調査によれば、一九八三年、日本語学習者は一二二〇〇人（実数）だが、一九九二年には五〇一〇〇人、二〇〇〇年には一四二五〇〇人に増えるだろうと試算した（註1）。上記日本国内の日本語学習者にそなえて、必要とする日本語教員数も試算され、一九八三年に二二〇〇名、一九九二年には八七〇〇名、二〇〇〇年には二四九〇〇名と指摘した。

日本語学習者の激増は日本にとっては喜ばしいことである。日本を世界各国の人々に知らしめ、日本文化の紹介はなんといってもエコノミックアニマルの誤解を解く一つの手段でもあり、チャンスでもあるのだ。しかし、このチャンスを手放しで喜んではいけない。日本、日本人、日本文化を紹介する伝達者が必要とされるからだ。それで伝達者である日本語教師の登場に注目せざるをえないこととなる。

ここでいう日本語はなんといっても、上記の役割が果たせる者でなくてはならない。いいかえれば、質の高い、日本語教師が必要だということである。優秀な日本語教師があつて、始めてレベルの高い日本語教育が実践され、目標とするターゲットにたどりつくことができる。上記調査研究会の報告(3)に「日本語教員の養成と確保は緊急の課題である」と指摘した理由はそこにある。

日本の文部省は一九八五年度から筑波大学、東京外国語大学に日本語教員養成課程としての学科を設け、一九八七年度までには8大学に同じ学科を設けている。

これがスムーズに進めば、四年〜六年後には毎年約三〇〇〜三二〇人(一クラス四〇人とする)の日本語教師の卵が巣立つこととなる。日本の国力、財力、人力を始め、教育環境、教育内容の諸点からみれば、レベルの高い日本語教師の養成には問題はないはずである。しかし、年間三〇〇余名の日本語教師が養成されたとしても、上記必要とする日本語教師数には到底追いつけない。むろん、私立大学にも日本語養成課程が組まれようが、何十校かの大学の加入を必要とする。問題は量的に満たすことにこだわると、質的低下は免れない。色々な課題はこれから抱えることとなる。

日本国内の日本語教師養成の現状を台湾と対照した場合、問題の深刻さを一層感ずるものである。本論に入る前に台湾の日本語教育について述べてみる。

戦後の台湾の日本語教育を、私は次のように分けた。

(一)、日本語教育の過渡期(一九四五〜一九四八)

(二)、日本語教育の圧迫期(一九四八〜一九六三)
 (三)、日本語教育の転換期(一九六三〜一九八〇)
 (四)、日本語教育の開放期(一九八〇〜一九八八)
 (五)、日本語教育の飛躍期(一九八八〜) (註2)

上記の期別からみるかぎり、日本語教師不足の現状を語るには、なんといっても(三)の転換期から(四)の開放期にふれなければなるまい。

その転換期についてだが、一九六三年八月、台湾の大学に日本語を専攻する学科が設置された。それまで、台湾は政治的素因により、国民政府は日本語教育を極端に嫌っていたとしかいえない。しかし、戦後の過渡期、圧迫期から転換期に至るまで、日本語教育は既に十八年余りの空白となっているから日本語学科の設置許可はありがたいと言わねばならない。

一九七二年までに四つの大学にそれぞれ設置されたが、日本語教官の殆どは日本語、日本文学、日本語教育を専攻した者ではなかった。むろん、教官の中には一部は、日本留学の経験者であることには違いないが、専攻分野が語学教育でないので、教授法は、自己流とでもいおうか、成果は高いとは言えなかった。その他は、現地採用の日本人とか、殖民地時代の日本の高等教育を受けた者とかが担当していた。

日本語専攻の日本語教育の外に、大学には選択科目としての日本語が履修されることになっていた。フランス語、ドイツ語、スペイン語といった第二外国語に比べて、日本語の履修者は圧倒的に多かった。それから、大都會の台北、台中、高雄等には日本語

塾の看板も続々掲げられた。

問題は、上記のように、大学の日本語専攻の教官でさえ、質が高いとは言えないので、その他は推して知るべしである。筆者の知っているところでは、教師の殆どは大学専門学校の教官任用資格を持たずに教壇に立つ者が多い。塾の方では、日本領台時代、日本教育を受けた者が教師として採用されているのが実状である。このような状態は上記(四)の日本語教育の開放期まで尾を引いている。それを本論として取り上げたい。

つまり、二十世紀の七〇年代後半にはいり、台湾の経済が高度成長を遂げ、外貨保有額がぐんぐん伸び、八〇年代には日本に次いで世界第二位にのし上がってきた。これは実際貿易の賜りものであることは贅言を必要としない。それに伴い、外国語人材の大量需要の問題が俄然クローズアップされたのである。

まず、一九八〇年に入った途端、財政部(大蔵省)、経済部(通産省)などの官庁が独自の日本語教育をやり出した。称して「日本語人材養成班」。それで行政院(内閣総理府に当たる)も時代の流れを汲んでか、一九七九年から企画していた「加强外国語文訓練及培養實務人材實施計劃要點」を実施に踏み切り、一九八三年に教育部(文部省)に委託して、外国語実務人材の養成をスタートさせたのである(註3)。

指定された外国語は、英語、フランス語、ドイツ語、アラビヤ語に日本語がはいっていた。これらの外国語の中で注目を集めたのはなんといてもアラビヤ語に日本語だと言えよう。アラビヤ語はむろん、中近東の関係で急に注目を浴びたのだが、日本語は

状況が違っていた。歴史的、地理的、国際貿易などの関係で台湾の日本語学習者は世界的に絶対多数を占めていたにもかかわらず、いままでは政策的素因によって、公的に敬遠されていたからである。それがこの度、政府の指令により、日本語人材養成も外国語文訓練の対象に入っていたのだ。言葉を換えていうならば、日本語教育は天下御免で大手が振れるようになったわけである。

公的機関の日本語熱がこういう状態であるから、一般社会の日本語熱ときたら、それはそれは火に油、一層拍車をかけたと言えよう。日本語学習ブームは英語に勝るとも劣らない状態となったのである。

問題は、こんな状態をわれわれ日本語教育者は手放しで喜んではいられない。何故なら、転換期から抱えている日本語教師不足の実状が開放期まで尾を引いているからである。飛躍期に入り、日本語学習者の増加に従い、教師が大量に必需となってくる。いままでは、日本語教育はご法度ではなかったが、政府がそれを無視してきた。過渡期から圧迫期の十余年間台湾では至る所に日本語の出来る者がいたし、日本語学習の必要もなかったから、日本語教師の不足は問題とならなかった。それが一旦転換期に入ると、色々な問題となって現れてきたのである。教師の不足と授業に対する影響を次にまとめてみる。

1、いままでは政府に無視された日本語教育が転換期に入り、一九六三年大学に日本語専攻の学科が設置された。そこで始めて日本語専攻の教師が一人もいなかったことに心ある者は気付いたはずである。当時、筆者は東京教育大学文学研究科博士コースで日

本語を専攻していた。一九六五年文化大学日本語学科の教師として招聘されて帰国した。日本語専攻の教師として赴任したわけである。

日本が台湾と国交断絶する一九七二年まで四つの大学に日本語学科が設けられたが、教師の殆どは日本語教育の専門知識を持ったものではなかった。幸いに日本留学とか、植民地時代日本の高等教育を受けた者が教師として教鞭をとっていたから、教授法はともかくとして、日本語の読み書きはもちろん、日本語による意志表現は問題でなかったといえよう。

日本語学科の教師でさえ、専門分野の研究をやった者でないから、選択科目の日本語教育、延いては一般社会の日本語塾の日本語教育などの日本語教師は質的にも低い感じがした時代である。

授業といえば、殆どが二語併用、つまり対訳法である。具体的にいこうとテキストの日本語を学習者に読んでもかかせ、中国語の意味を解釈するといった教授法しかできなかった。むろん、現地採用の日本人教師もいる。しかし、日本語ができるということだけに過ぎない。日本語だけでの授業で直接教授法で教えていると吹聴する者もいるが、苦笑せざるを得ない。

2、開放期に入り、上記のように政府は日本語教育には開放政策をとった。しかし、日本語学習ブームの高まりにつれて、教師不足の深刻さが一段と表面化してきた。

日本語学科を出て、日本に留し、日本語、日本文学を専攻した若者も何人かでてきた。そして、母校に戻り、日本語学科の教壇に立ち始めたが、数字的にみて、物の数ほどにはならない。ただ、

日本語専攻の教師がふえたということは転換期より一歩前進した事実としてとらえなければならぬ。そして、専攻分野は別であっても、日本留学から帰国して日本語を教える人も随分ふえてきた。教師の教育程度からみた場合、いままでに比べると一段と高くなったことには間違いない。しかし、授業の内容からみた場合、依然として対訳法から脱していない。日本語専攻の若手教師さえも日本から語学教育の先端をいく教授法を輸入していない。むろん、日本国内の大学や大学院で日本語教育を主体にやっているところも少ないのだから何をかいわんやである。

日本語教師の不足を埋めるために、今のところ、日本に留学した人、あるいは日本語ができる人を採用するのは仕方がない。授業方式も伝統的な対訳法から未だに抜けられないのも諦める外にない。より教育程度の高い人がより多く日本語教育に献身し、教育の情熱を傾けてくれれば、これ幸いといったところである。熱情さえあれば、試行錯誤でよりよい教学が編み出され、よりよい成果が期待されるのである。

3、八〇年代の後半から複数の日本語学校が台湾に進出した。主な目的は留学生を募集するかたわら、現地で日本語塾をやっているというかたちである。全部が日本人教師、東京出身、直接教授法とか科学的教授法、経営責任者は日本人という触れ込みで台湾の新聞にこれみよがしに広告を出した。実際には現地採用の日本人留学生が殆どであるが、学習者が飛び付きやすい。これはもともと教師不足の市場の需給問題を一部解決してくれ、また一方は、進歩の兆しのない対訳教授法に反省のチャンスを与えるもの

とみてよからう。ただ、肝心な直接教授法は名ばかりで、日本語で日本語を教えるものでしかないのだと気付く者は少ない。それから正規の学校の日本語教師不足の現状にとってもなんらのプラスになっていない。任用資格(修士号)と専攻とが招聘条件に合わないからである。

4、以上述べた現状から問題解決の糸口を探るのはいとも簡単である。つまり、一日も早く日本語教師の養成にかかることである。台湾では東呉大学日本語学科が一九七二年に設置され、筆者が学科主任として赴任してから日本語教師を養成し始めた。まず、大学四年間に日本語の基礎知識を与え、卒業後日本に送り、日本語、日本文学、日本文化を専攻させた後、台湾で日本語の教壇に立たせるといった具合である。そして、一九八〇年東呉大学に日本語文化研究所(修士課程)を設けた。日本語教師養成課程であると公表した。これは台湾で初めての日本語教師養成講座である。毎年六〇名の卒業生在を日本語教育界に送りこんだが、焼き石に水、まだまだである。到底台湾の日本語教師需要に追い付くことはできない。若しも、一般社会の日本語教育を考えた場合、大学で日本語学科を出た者を多数集めて、専門知識を仕込み、不足をいくらか埋めることも考えられようが、未だ実行の段階に移っていない。

二、我々の求める教師像

理想をかかげるのは易い。理想を実現するのは難しい。これは

至極明白な常識である。我々の求める教師像といえば、求められればより理想的な教師を求めたいのは人情である。しかし、理想はいつも事実と背反する立場にあるのである。

台湾は地理的、歴史的にみて、日本とは密接な関係にある。いままでも政府の圧力にもかかわらず、日本語を学習する者は減らないばかりか、ずっと上昇している。そして、学習者数と学習内容の程度は客観的に言えば、韓国と一、二位を争うと思う。しかし、教師の質を考えたとき、遺憾な思いがないでもない。それで、これからの日本語教師像を求めるとき、現状に照らして次の条件を挙げた。

1、日本語専攻分野の日本語教師

一九八五年八月に国立政治大学東方語文学系に日文組が設けられ、新人生を募集することになる。公立大学にも日本語学科がつくられるということである。それにつづけて、公私とわず各大学がそのあとを追い、日本語学科が増設されるとみていい。日本語専攻とは一般の日本語学習とは違った次元で考えなければならない。日本語専攻分野の学生は、将来日本語教師、日本語日本文化研究者、日本語教育関係者になり得る可能性をもつ者と見なさなければならない。事実には照らしても、現在各大学日本語学科の中国人教官の五〇%以上は上記の経歴と学歴をもつ者である。それゆえ、これからの日本語学科の教師は上記の経歴をもつ者が一番理想だと指摘したい。そして、これからの台湾の日本語教育もかれらの双肩にかかっている。

ただ、残念に思うのは、日本語教学の面では既に一方担い手である彼らにはこれといった研究の成果が上がっていない。それは教学を重要視し研究に対して余りやかましくない台湾の学界にも責任があろう。

幸い、この三月下旬、若手の教師たちが現状に甘んぜず、日語・日文学会（仮称）なるものを発起し、学会をつくる動きとなっている。主旨は毎月研究発表の例会を行い、会員が順番に自分の研究を発表することになっている。

若しこの学会がうまく運営することになれば、教師の研究発表の成果が教学にも実践、利用されることとなる。そして、各自が研究発表の領域から新しい知識を得、理想的な教師として成長してくれればと願っている。教学と研究の両立が欲しいわけである。

では、理想的な教師は、日本語教育の上において、どんな知識を具有すればよいのか。それは、日本で行われている日本語教員検定試験制度による「出題範囲」の均含する領域を必需としよう。そして、そのほか、台湾で日本語教育に従事するかぎり、中国人教師日本人教師を問わず、つぎのことを念頭においてもらいたい。

(1) 日中両国の対照研究に興味を

日本では既に日中両国語の対照研究が行われ、数多くの論文が発表されている。台湾でも日本研究所とか日本文化研究所と名乗る大学院卒論にも多数の対照研究が見られた。これは中国人に対する日本語教育には随分役立つはずである。

(2) 台湾語についての常識をも

台湾語は古き中国の中原原韻を保有している。この中原原韻は実は日本漢字音と同じ祖源をもっていることである。台湾語との音韻対照により、漢字の音読指導に効果をもつ。

(3) 理論と実践を兼ねよ

日本語教員検定試験の出題範囲の均含する知識は、理論として暗記や理解しても、実際の教学に照準を当てて実践してみないと折角の知識が宝の持ち腐れとなる。言い換えれば、理論から得た知識を教学に実践してみても、試行錯誤の結果から得たものが本当の知識だといえよう。

(4) 日本語教育に情熱をもて

高い学歴をもち、日本語教師にはずかしくない知識を具有しているからといって、即ち立派な日本語教師だということにはならない。日本語教師になるには、語学の伝授よりも中国人学習者をいかにして日本語の勉強を通して、日本、日本人、日本文化を認識させ、相互理解を求めさせることが一番大切だと思う。それには日本語教育に対する情熱が欠けてはやれない。

2、選択科目としての日本語の日本語教師

大学の日本語専攻では、四年間に九〇単位の日本語専門科目と関連科目を履修しなければならないし、教科の内容も初級から中級、高級といった、やや高度なものを学習対象とする。それゆえ、上記の日本語教師を必要とする。その外、台湾の大

学、専門学校には日本語が一年間、六単位、二年間、六単位、十二単位を選択科目として履修されている。一年間六単位とは凡そ週に三時間の授業を二八回、八四時間の日本語勉強とする。二年間十二単位だと一六八時間となる。筆者の体験では、祭日、記念日、休講などで、実際の授業時数は十時間ぐらい減らされよう。それから、実際の授業内容から得るものは少なく、進度も遅い。一年間、二年毎に学習者が代わるもので、同じ教科の繰返しとなりがち。入門から初級程度の日本語しか教えられない。もちろん、語学の勉強は基礎の方が一番大切だということは贅言するまでもないが、教師不足と単位取得本位などの点から言って、求められる教師像も違つて然るべきであろう。

日本語学科の教師は日本語教員検定試験の出題範囲を均含する諸領域の知識が必需だと指摘したが、選択科目の日本語を教える教師にも同じ程度の知識を求めたい。しかし、事実はそうはいかない。基準を設けるのはいとも簡単だが、実状を知らなすぎるといわれよう。筆者が敢えていうなら、一般の日本語教師に対して上記諸領域の知識をもつというのは余りにも理想的すぎる考えだといいたい。むしろ、具有する知識の高度によりけりだが、筆者にいわせるなら、下記の「出題範囲」の一部分の知識をもてば結構だといいたい。

一 一 日本語の構造に関する体系的、具体的な知識

一 二 その他日本語に関する知識

に、日本事情をちょっと加えたものとなるか。

選択科目の日本語教師は常勤・非常勤講師にかかわらず、一年

、二年で学習者がかわり、教科内容も少なく、同じものをいつもくり返すだけなので、ややもすれば教師も不勉強になりがち。教師昇格（講師・助教授・教授へと）の際は論文一本出して運よく通ればいいのだが、ふだんは研究発表の場もなければ、その意欲も低い。多数の専門学校では経費負担を軽減するため、殆ど非常勤講師を使いたがる。こんな現状のなかで、理想的な教師像を描くのは「餅を描いて飢えをしのぐ」（中国の諺）といったものではない。

それから、大学専門学校の教師は、任用資格の制限がある。まず、修士号をもたなくては任用できない。現地採用の日本人教師は留学生の身分が多いので非常勤としてしか使えない。日本国内の大学でいま養成している日本語教師養成課程の卒業生を台湾の大学専門学校で招聘しようと思つても大学卒だけでは正式の教師にはなれない。外国人教師の呼称で非常勤として招聘されてはプライドも傷つき、収入もからんで教学の情熱を失う恐れもあろう。

3、一般社会の日本語教師

日本語教師のランクづけみたいだが、一般社会の日本語教師には資格（学歴）の要求とか、制限はない。数多くの日本人が台湾で留学するかたわら日本語を教えているというのが現状である。むしろ、ボランティアで派遣されてきたものもある。国際結婚で現地に住みついたものもあるが、給体的にいつて留學生が圧倒的に多い。仮に上記、日本国内で養成した教師養成課程の卒業者が外国に進出し、大学専門学校の教壇に立てずに、一般社会の日本語教育に投ずるのは、現地の日本語教育に

プラスになろうが、これは勿体ない。むろん、それは現地の日本語教育にはありがたいが、一般社会の日本語学習者の程度と質的レベルを考えたとき、上記の教師を投入するのは「大材小用」(優れた才能の持ち主をつまらない仕事場に配置させるたとえ)といったところか。

それでは、台湾の現状に照らして求める求一般社会の日本語教師像はなんであるかというところ、一、二項で求める教師の外、

- 1 台湾の大学で日本語専攻の卒業者
- 2 日本に留学経験のあるもの
- 3 日本人留学生
- 4 日本教育を受けた中国人

といったところである。出来れば、台湾の日本語教師養成講座を再教育の場として上記の者に提供し、日本語教育に関する予備知識をある程度与えてから教壇に立たせるということが考えられよう。

三、日本語教師養成プログラムのあり方

これからの日本語教育は語族別に分けた日本語教育でなければならない。具体的に言えば、中国人に関する日本語教育の方法があっても然るべきである。そして、中国人の日本語教育に従事する日本語教師を養成し、日本語教育の質的なレベルアップを図らなければならない。

台湾の日本語教育が開放期に入り、飛躍期の到来が間近だと予

見して、筆者は東呉大学日本語学科主任の在任中、学校当局に日本語教師養成課程設置の必要性を前学長端木愷(故人)に説いた。筆者の要望をきき入れた学長は教育当局に設置申請を提出したところ、許可があり、一九八〇年東呉大学日本文化研究所(修士課程)がスタートをきり、台湾で初めての日本語養成課程が生まれたのである(註4)。

台湾では初めての教師養成課程なので、そのプログラムについていろいろ考えた。日本では東京外大の文学研究科が日本語教師養成講座をもっていることに目をつけ、そのカリキュラムにそって、次のプログラムを組んだ。

- 1、修士課程は一応二年、四年を終了期間とするが、本研究所の内規では三年、四年とす。
- 2、卒業までは履修単位を三十単位とし、履修科目の範囲は次とす。

必修科目：日本語学(演習)、日本文学、研究方法論、言語学、日本語教育文献講読、教学演習

選択科目：古典文学、古典文法、日中両語対照研究、日本文化、台湾の日本語教育史、中国声韻学、專題研究(専門テーマ特講)

3、卒論

ここ八年、初代の所長をつとめた筆者は以上のプログラムを組み、それを実行してきたが、一九八八年八月に任期が切れるまでいろいろと悩んだ。実はご承知の通り、台湾に上記専門領域を指導する教官はいるかどうかということである。

いわば教師が不足というより、無いに等しい。そこで、まずは天理大学を定年退官された蜂矢宣朗先生（京大出身）を常勤教師として迎え、それから毎年集中講義の形で、日本国内から国語、国文学、言語学、日本語教育の学者専門家を招聘した。短期間の講義といえども、院生に与える影響は大きいと言わねばならない。筆者の在任中に毎年平均三人招聘したが、殆ど個人の誼で時間をさいてくださったのであるが、学校からの報酬は正直に言って差し出せない。こんな現状では今一歩進んだプログラム質的改善が計れない。

そこで、台湾のこれからの日本語教師養成はどうすればいいかに言及すれば、

- (1) 国立の大学に日本語学科が一九八九年にスタートする。できれば何年後かに日本語教師養成課程の大学院を設置することである。国立であれば、経費の負担の心配がないし、色々な施設が要求できる。
- (2) いままでの正規な日本語教師の再教育の場を与える。具体的にいって、在職のかたわら、日本語教師養成課程の単位をとらせ、研修させることである。台湾では高度な日本語の使える人は多い。研修を通して一人前の日本語教師を養成するのは難しくないはず。
- (3) 中国大陸に日本語研修センターが設けられている。国際交流基金が設置したものである。北京大学に大学院の課程を設け、日本国内から学者専門家を派遣している。台湾は国交がないので望めないが、今派遣している普通の

日本語教師（任期が二、三年か）よりも学者専門家が欲しい。任期が一年あれば、教師養成に有益である事に疑いない。

- (4) 日本語教育の発展につれ、世界各国にそれぞれその国情、言語にマッチした日本語教育が要求されよう。そして、独自の日本語教師が要求され、教師養成が企画されよう。日本に送り込んで養成するのも一手段であれば、その国で養成することも考えられることである。つまり、いつも日本におんぶさせるのはよくないことである。しかし、日本の支援がなければ、質の高い教師養成課程は無理だ、と自分の体験でもって断言できる。日本も国際親善、文化交流のため、そして、日本語教育を通して日本との相互理解を促進させる意味において、支援の手を差し伸べて欲しい。

註

- ①『日本語教育』六三号 1ページを参照。
- ②詳しくは九州大学国語学論叢『奥村三雄博士退官記念論文集』参照。
- ③行政院一九七九年十一月十六日台（六八）教一一五〇八號函による。
- ④詳しくは『東吳日本語教育』九号「日本語・日本文学夏期講座の回顧と我見」（一〇六）参照。